

アジア視察報告＜5＞

視 察 項 目	教育・医療・スポーツの充実を通じた経済支援について
視 察 日 時	2024年10月23日（水） 午前10時00分～11時30分
視 察 先 名	ホーチミン日本商工会議所（J C C H）
説 明 者	会頭 埜崎 孝雄 氏、事務局長 上田 真也 氏
担 当	矢沢 孝雄

【はじめに】

ホーチミン日本商工会議所（J C C H）は、現地に駐在する日本法人によって構成される団体である。日本商工会議所の会員数を比較すると、中国（上海）2, 235社に次いで多いのがベトナムである。2024年3月時点でのベトナム全体での会員企業数は世界第2位の2, 049社となっている（J C C H会員数は1, 073社）。また、世界でも有数の親日国であるベトナムにおいては、新型コロナの影響で在留日本人が多少減少したものの、2023年には過去最高を記録、訪日ベトナム人も過去最高を記録している。日越両国の交流は今後も深まることが期待されていることに加え、ベトナムには、川崎市を代表する企業も多く進出している。今回のアジア視察では、東急株式会社とベトナムの Becamex IDC Corp.（ベカメックス I D C）がビンズン新都市においてまちづくりを推進するために合弁で設立した Becamex 東急の視察、同じくビンズン新都市に進出した川崎フロンターレサッカースクールの視察を組み込んでおり、まちづくり・スポーツ等、川崎市を代表する企業やプロサッカーチームがベトナムには積極的に進出している中、行政、議会としてもその取組を積極的に支援していく必要がある。そのためには、ベトナムと日本の関係性は勿論、商習慣、スポーツ文化交流、教育・生活環境、企業間交流等、様々な視点で状況を把握することが必要である。ホーチミン日本商工会議所（J C C H）は、多くの会員企業が参加し、長い歴史を持っている組織である。現地ビジネスの最前線で活躍する方々との議論を通じ、ベトナムの最新事業と経済状況を把握するため、

視察を実施した。

【ホーチミン日本商工会議所（JCCH）の概要】

ホーチミン日本商工会議所（JCCH）は、1993年にホーチミン市で活動する日本企業による「ホーチミン日本人友好倶楽部」が発足したことから始まる。ホーチミン日本商工会議所（JCCH）は、1. 会員相互の親睦と協力及び情報の交換と共有。2. 日本・ベトナム両国の経済発展への寄与・文化交流の促進。3. 会員企業の商工活動の支援。これら3つの目的・理念の下、次の活動を行っている。

（1）会員同士の情報交換・親睦

税制、労働・雇用等の問題について適宜セミナーを開催し、新設法令等の情報交換や意見聴取の実施。

（2）投資・事業環境の改善

ベトナム政府への各種提言・要望活動を実施。ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブルをはじめ、ビンズン省、ドンナイ省、ロンアン省、バリアブントウ省等の人民委員会との意見交換会を開催。

（3）日本人社会への協力

現在、ベトナムには日本人会が存在していないため、ホーチミン日本商工会議所（JCCH）がそれに代わる役割を果たしている。日本人学校の運営、各種交流イベントの実施、在留邦人の健康維持・安全対策のためのセミナーの開催。

（4）ベトナム社会への貢献

ホーチミン市及びその近郊にある児童福祉施設への物的支援や慰問活動、メコンデルタの村への橋の寄贈、ベトナムの中学・高校への図書の寄贈等、ベトナム社会に貢献する事業を実施。会費の一部を活動資金として充当している。

会員企業数は1,073社ということで伸び続けている状況であり、

上記のような取組を10の実行委員会と13の部会を組織し、会員企業の事業活動環境改善に向けて積極的に取り組んでいる。

【主な調査内容】

アジアの中でも高い経済成長を続けているベトナム経済の最新状況、日本企業の事業活動環境の状況等に加え、ベトナムの政治体制（共産党一党支配体制）の変化、日本とベトナムとの関わりや親和性、今回の視察行程にも含まれている川崎市の企業団体のベトナム進出と事業拡大に向けた可能性と課題等について、調査を実施した。

ベトナム最新事情と経済状況について

- (1) ベトナムの概要
- (2) ベトナムの歴史と政治体制
- (3) ベトナム経済
- (4) 日本とベトナムとの関わり
- (5) 日本とベトナムの経済関係
- (6) ホーチミン日本商工会議所（JCCH）について



ホーチミン日本商工会議所（JCCH）事務局長 上田 真也 氏から説明を受ける視察団

【ベトナム最新事情と経済状況】

＜ベトナムの概要＞

国名：ベトナム社会主義共和国

面積：32万9,241平方キロメートル（日本の面積の0.9倍）

人口：約1億30万人（2023年、越統計総局）

GDP：4,285ドル（1人当たり、2023年、越統計総局）

民族：キン族（越人）約86%、他に53の少数民族

言語：ベトナム語

宗教：仏教、カトリック、カオダイ教他

通貨：ドン（Dong）1USD＝約25,400VND（2024年10月23日時点）

平均年齢：32.49歳

平均寿命：73.6歳（男性71.1歳、女性76.4歳）

まず、ベトナムの人口についてだが、2023年に1億人を突破しており、ASEAN（東南アジア諸国連合）では、インドネシア、日本、フィリピンに続く国となっている。また、平均年齢は30代前半、平均寿命は73歳程度となっていることに加え、1人あたりGDPは4,285ドルと右肩上がり成長している。非常に若く勢いのある国である。一方で、ベトナムにおいても少子高齢化が急速に進みはじめている。ベトナムの一人あたり合計特殊出生率は1960年代に6.5人だったものが、2023年には1.96人に減少している。人口ピークは、2044年の1億700万人となっているが、2100年には7200万人まで減少すると予測されている。

ベトナムの政治体制は、共産党一党支配体制（唯一の合法政党）となっており、トップ4「四柱」（党書記長、国家主席、首相、国会議長）を中心とする政治局による集団指導体制が確立されている。この四柱には、北部、南部の地方バランスを重視した人材が就任している。

議会は一院制であり、国会議員数は500名（地方選出約300人、中央機関選出約200人）。任期は5年間だが、選挙運動（街頭演説等）は基本的に無く、履歴書的なポスターを市内様々な箇所に掲示することで立候補者の周知を行っている。選挙の度に、多くの立候補者と落選者がおり、民主主義的なプロセスが機能している様子である。

ベトナムの平均月収は496万2千VND（約196USD）、ホーチミン市においては651万VND（約257USD）、総資産100万USD以上の富裕層は約1万9千人とされており、いずれも年々上昇している。越統計総局「2020年版家計生活水準調査結果」における100世帯当たり耐久消費財普及状況では、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、乗用車、二輪車ともに前回調査である2018年より普及していることが分かるが、圧倒的な二輪車文化に加え、都市部では渋滞問題もあり、乗用車の更なる普及には、道路インフラの強化拡充が欠かせない状況でもある。今後も高い需要が見込まれる洗濯機やエアコンについては、経済発展と共に普及していくことが見込まれる。一方で、スマートフォン、ネットの普及状況では、すでに人口の157.9%にあたる1億5,440万のモバイル回線が接続され、ソーシャルメディア利用は7,200万人（73.7%）にも上っている。ソーシャルメディアは政府監視下で、デモを扇動するような投稿等はシャットダウンされるとのこと。

1-3. ベトナムに関する各種データ

■100世帯当たり耐久消費財普及状況 ■スマートフォン・ネットの普及状況

()は前回2018年調査

()は人口に占める割合

テレビ	: 96.1 (100.9)	インターネット	: 6,872万人 (70.3%)
冷蔵庫	: 85.4 (78.6)	モバイル接続	: 1億5,440万 (157.9%)
洗濯機	: 53.3 (44.7)	ソーシャルメディア利用	: 7,200万人 (73.7%)
エアコン	: 51.0 (35.7)		
乗用車	: 4.8 (3.3)		
二輪車	: 156.2 (150.6)		

(越統計総局「2020年版家計生活水準調査結果」より)

(2021datareportal.comより)

ホーチミン日本商工会議所（JCCH）事務局長 上田 真也 氏の説明資料より

ベトナムの主要産業は、農林水産業、鉱工業・建設業、サービス業であり、直近2023年の経済成長率は5.05%、物価上昇率は3.98%、失業率は2.26%となっている。貿易額は、輸出が3,546億ドル(対前年比4.6%増)、輸入は3,263億ドル(対前年比9.2%減)となっており、主な貿易国としては、輸出が米国(27.4%)、中国(17.3%)、韓国(6.6%)、日本(6.6%)、輸入が中国(33.9%)、韓国(15.6%)、日本(6.6%)、台湾(5.6%)という順になっている。

日本とベトナム両国の関わりは深く、1973年に外交関係樹立後、2009年には戦略的パートナーシップ関係となり、2023年には包括的戦略的パートナーシップ(最上位)に格上げとなっている。日本はベトナムにとって最大のODA援助国であり、ベトナムにとって日本は「長期的に重要なパートナー」とされている。

人から見た日越関係では、まず挙げられるのが、ベトナム人の日本への労働派遣である。ベトナム政府によると、契約に基づき海外に派遣された労働者は2023年1月～12月で計15万9,986人(前年比12.1%増)となっており、その派遣先としてもっとも多いのが全体の約50%を占める日本(8万10人)となっている。ベトナム在留邦人数は2020年まで右肩上がり伸び続けていたが、2020年以降、コロナ禍の影響を受け、一部駐在員の帰国、特に家族の帰国等もあり、減少に転じたが、2022年以降は、帯同家族の数を含め増加傾向にあり、コロナ前に戻りつつある。

ベトナムの最低賃金は年々上昇しており、2024年7月時点では、地域によって差はあるものの345～496万VNDとなっている。上昇を続ける民間の最低賃金と比較して、問題となっているのが、公務員給与である。ベトナム公務員の最低賃金は非常に安く、180万VNDとされていた。不正の温床にもなることから、直近2024年7月に234万VNDに引き上げられはしたが、未だ民間最低賃金と比較して低い状況が続いている。ホーチミン日本商工会議所を含め、ベトナムでビジネスを行っている多くの企業にとって、深刻な問題となっている。

(参考)ベトナムの最低賃金

○エリア別に4つの最低賃金

(単位:万VND)

地域	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (7/1)	2024 (7/1)
I	270	310	350	375	398	418	442		468	496
II	240	275	310	332	353	371	392	左記 に同 じ	416	441
III	210	240	270	290	309	325	343		364	386
IV	190	215	240	258	276	292	307		325	345

ホーチミン、
ドンナイ、ピンズン
(一部地区を除く)

※参考:ベトナム公務員
の最低賃金
234万VND(2024.7~)
↑
180万VND

ホーチミン日本商工会議所(JCCH)事務局長 上田 真也 氏の説明資料より

ベトナム進出日系企業の課題も次のとおり、多く存在している。

- ・外国人労働者の労働許可取得
- ・各種法令への対応(個人情報保護に関する政令13号等)
- ・各種許認可の遅れ
- ・残業時間の少なさ(法定年間残業時間は200時間)
- ・電力の安定的な供給(特に北部)

ベトナムのエネルギー構成は、石炭火力39%、水力35%、ガス・石油火力13%、再生可能エネルギー13%の順(2022年)に多くなっている。2050年にカーボンニュートラルを達成することを表明しており、石炭火力発電所の新設を2030年以降、段階的に廃止することを掲げている。また、水力と再生可能エネルギーで総発電設備容量の約7割を占める構成を目指している一方で、急速な経済成長と生活向上に伴い、電力需要が年々増加しているため、特にハノイを含む北部では安定的な電力供給が課題となっている。

【質疑・応答】

Q 1 : ベトナムドン (VND) の種類は非常に多い。紙幣は 100 ドンから 50 万ドンまで 12 種類あり、硬貨も 5 種類あると聞く。経済成長が進む中、なぜ貨幣制度の見直しが行われていないのか。

A 1 : 通常、インフレと共に通貨の価値が相対的に下がるので、通貨の切下げ等を実施するが、こういったデノミ政策をベトナムでは実施してこなかったため。

Q 2 : 公務員給与が民間と比較して低い理由とそれによる弊害は。

A 2 : 公務員給与の低さは、我々ビジネスマンにとっても頭を悩ませているこの国の根深い問題である。商工会議所としても、政府に対して給与の引上げに関する要望を出している。ベトナム公務員の給与が低い理由は、税制度に問題があると考えている。公務員の所得が安定していないことは、多くの許認可権を有する政府にとって不正や汚職の原因にもなり得る。不正が横行して、3 万人規模で粛清されたという事件もある。公務員給与の問題はあるが、その一方で安定した職業でもあるため、一定の人気はあり、しっかりキャリアを積み重ねていくこともできるため、成り手不足は見えていないところもある。

Q 3 : ベトナム人の国民性について。

A 3 : 精密機械を触る方が多く、真面目で器用な方が多い。日本的マインド、年上を敬い、勤勉で辛抱強さがある。ベトナム戦争では、アメリカに迫られても 10 年間洞穴を掘って戦い続けてきたということがそれを物語っているのではないかと感じる。しかしながら、これも国が豊かになっていく中で、現在の若年層をはじめ、そういった国民性が薄まっていることも感じている。

Q 4 : 女性の社会進出の状況について。

A 4 : 経理や財務等のバックオフィス系の職種については、殆どが女性である。また、外資系日系企業に限らず、多くの企業で、課長以上の会議は女性ばかりが参加している印象。日本の場合は、法律や制度が先行して女性の社会進出が進んでいるが、ベトナムの場合、ベトナム戦争によって男性の労働力が不足する事態となった。女性が社会を支えなくてはならないという歴史的な背景があるため、女性の社会進出が進んでいるのではないか。

Q 5 : 川崎フロンターレや東急等の川崎市の企業団体をどのように支援していくことが求められているか。川崎市のスポーツや企業がベトナムで拡大していくために必要な要素について。

A 5 : ベトナムではサッカーは非常に人気の高いスポーツである。日本のサッカーやフットサルというのもベトナムでは根強い人気となっている。また、ベトナム政府はまちづくりについて、駅前まちづくりに関する知見を有する東急をはじめ、日本が先行している分野でもある駅周辺のまちづくりには期待を寄せている。一方で、エンタメ分野においては韓国のプレゼンスが非常に高い状況となっている。ベトナムにおける日本人は2万人に対して、韓国人は20万人住んでいる。どこでも韓国料理を食べることが出来て、K-POPを聞いている生活となっている。

【総括】

今回、ベトナム視察の入り口としてホーチミン日本商工会議所（JCH）を視察させていただいたことで、ベトナム最新事情と経済状況をはじめ、政治体制、国民性、事業活動環境における課題まで広範に把握することができた。歴史を遡ると、第二次世界大戦の最中、ベトナムには日本軍が駐在し、日仏の共同統治体制にあった。1945年3月には、フランス領インドシナ連邦は実質的に解体され、同年8月には日本がポツダム宣言を受諾。ホーチミンによるベトナム民主共和国の独立宣言が行われたのが、同年9月2日のことである。その後、ベトナムは1946年第一次インドシナ戦争、1954年ディエンビエンフーの戦い（フランスの敗北）、1965年ベトナム戦争（アメリカの北爆開始）、1975年サイゴン陥落（サイゴン解放）、1976年ベトナム社会主義共和国の成立（南北統一）、1986年ドイモイ（刷新）政策によって、資本主義経済の導入、国際社会への協調、社会主義政策の緩和等を行い、1995年ASEAN（東南アジア諸国連合）正式加盟、2007年WTO正式加盟という歴史がある。歴史的な背景を踏まえれば、日越両国が良好で発展的な関係を構築できていることを当然と考えるべきではなく、寧ろこれまでの外交政策、国家自治体間努力を評価すべきである。本市とベトナムの関係においては、1994年から続く川崎港とダナン港の友好港提携がある。ダナン市及びダナン港は今回の視察項目にも含まれている。ASEANの中でも経済発展著しい中、川崎市内でも活躍する企業団体にとって進出しやすい国・自治体間の土台作りをはじめ、長期的な視野に立ち、支援できる要素も多いと考える。また、前述したとおり、ベトナムの将来的な課題は決して少なくない。都市部における交通渋滞問題と環境汚染、公共交通の充実と駅を中心としたまちづくり、少子高齢化、エネルギー等、様々な観点で川崎市と市内企業団体が価値を提供できる場面があると考えられる。